

門川町水道事業経営戦略（2024-2033） 概要版

第1章 策定の趣旨と目標

水道施設を計画的に更新し、この資産を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは現世代の責務であり、その中でも水道事業の運営・管理を担っている水道事業者の役割は特に重要であります。

人口減少に伴う使用水量の減少が進む中、ライフラインの要である水道施設の「強靱化」が求められています。その一方で、施設の老朽化が進行し、大規模な更新ピークを迎えつつあります。

本町においては、2017（平成29）年度末に30年後を見通した「門川町水道事業アセットマネジメント（資産管理）」を策定し、これに基づいて2018（平成30）年6月に経営の基本計画である「門川町水道事業経営戦略」をとりまとめました。

以来、これらを基に2019（令和元）年度には水道料金改定による経営基盤の強化を図り、基幹管路を柱にした管路の更新等の水道施設整備を進め、水道水の安定供給を継続しています。

前回の経営戦略策定後5年が経過し、新型コロナによる大幅な社会活動の制限や大幅な諸資材費と人件費の高騰等、水道事業経営を取り巻く環境も大きく変化していく中で、下記の新たな目標を掲げた「経営戦略」の見直しを行います。

- 安心かつ安全な水供給の維持・持続・向上
- 水道施設の強靱化
- 経営の健全化
- ◎ 計画期間 10年先までの経営状況の見直し。

第2章 水道事業の概要

門川町の上水道事業は1953（昭和28）年7月3日に簡易水道として創設認可を受け、翌々年4月に給水を開始し、その後の増大する水需要に対応するため4次に及ぶ拡張事業を実施してきましたが、2018（平成30）年4月には人口及び給水量の減少に合わせて計画規模の縮小を行っています。

2022（令和4）年度には、町人口の約96%弱にあたる16,564人に給水を行っています。一日平均使用水量は 6,051m³です。

2033（令和15）年度の給水人口は 15,097人、一日平均使用水量は 5,544m³を見込んでいます。

2022（令和4）年度の給水収益はコロナ対応の補助金を合せて 332百万円であり、収益的収支は 81百万円の黒字になります。

建設改良費 216百万円と企業債償還金 113百万円を合わせた資本的支出 329百万円は企業債及び補助金等の合計 150百万円を充て、不足する 179百万円は留保資金で賄いました。

2022（令和4）年度末の手持ち資金残高は562百万円、企業債未償還残高は 1,038百万円です。財政収支は健全であり、建設改良事業を安定して継続できると言えます。

第3章 取り組むべき課題と対策検討

水源は、伏流水1、地下水5井から十分な量を確保。適切な保守で安定取水を継続します。
水源水質が良好であるため、塩素剤による消毒のみを行っています。浄水場は緊急時の給水拠点として整備されています。

3カ所の高台に配水池を配置し、十分な貯水量の確保と耐震性を備えています。

機械・電気設備及び管路は、保守・修繕によって長寿命化を図りながら、耐震化・更新を進めます。重要給水拠点への給水管路の整備と水道システムとして最小限の機能維持を優先します。

通常業務においても民間活用による効率化を進めると共に、緊急時にも民間の力が必要です。

広域連携による非常時対応の強化が必要であり、県・隣接市との協議を進めます。

第4章 施設・管路の更新計画

更新期間は、法定耐用年数によらず、個別に判断します。概ね耐用年数の1.5～2倍の機関を想定します。前倒して更新しなければならない場合もあれば、補修対応で更新時期を延長する場合がありますから、財政計画上の目途として、5年毎の括りの中で更新を計画します。

第5章 財政計画

施設更新の財源内訳

基幹管路更新事業については、本管整備費の1/3の交付金と出資債及び企業債で充当します。

人口減及び給水量の減少が見込まれる中、将来に多くの負担を持ち越さないために、上記以外の配水管更新は事業費の80%を起債で充当し、設備の更新は水道料金で賄うものとします。

但し、毎年の借入の上限額は1億2千万円とします。

償還金残高対給水収益比率を300%以上に維持する借入を計画します。

更新財源としての給水収益

現行料金を維持すると、2033（令和15）年度に初めて収益収支に欠損が生じます。

しかし、施設の改良・更新事業を円滑に推進するには、現在と同程度の資金残高を確保する必要があります。資金残高は、2029（令和11）年度以降急激に減少し、2033（令和15）年度には半減します。借入に頼らずに安定した財源を確保する為には、水道料金改定の検討を視野に入れなければなりません。

日本経済を取ります環境が大きく変換している現状では、将来の水道事業財政を予測するには不確知要素が多いと言えますが、2028（令和10）年度前後の料金改定が必要になります。

料金改定の検討は、2027（令和9）年度開始が必要です。

第6章 経営戦略と事後検証・更新等

「門川町水道事業経営戦略」では次の計画を提起します。

○水源の安定確保や老朽化した施設の更新、給水の安定性や効率性の向上

水源のメンテナンスと能力低下した水源の廃止により取水の効率化を図ります。

必要な更新は実施しますが、定期的な点検・保守により法定耐用年数を超えた施設の合理的な維持・活用を図ります。これにより、水道施設の老朽化を示す指標は悪くなりますが、健全な施設の運用は確保されます。

○施設の安定性や効率性の向上のための民間活用

経営効率化・施設維持のために民間活用に、更なる安定性確保を目指して見直しを行います。

しかしながら、事故対応等を担ってきた町内業者の高齢化や減少により、従来の対応が困難になる事態が予想されています。この問題への対策が大きな課題です。

○水道施設の強靱化

主要施設の耐震化によるハードの整備を推し進めると共に、災害時対応のソフト面での整備を進めます。

広域連携による非常時対応の強化を図ります。

○経営の健全化

令和元年度に水道料金の改定を行っても、他団体に較べて低い水道料金ではありますが、給水量減少の中でも健全な収支バランスを保った経営を継続しています。

今後も給水量の減少は確実である一方で、諸資材・人件費の高騰は先が見こせない状況です。一層の経営の高率化が求められています。

また、施設改良に要する事業費は小さくありません。その費用を起債で賄って将来に大きな負担を残すのではなく、一部を料金で賄いながら、健全経営を維持するためには、2028（令和10）年度前後の料金改定が必要になります。

適正な水道料金の設定について、協議を進めてまいります。

○事業統合による広域化と民間活用

効率化のための統合による水道事業の広域化と民間活用が、法制化されています。

いづれも町単独で決定できる事項ではなく、町民サービスの低下を招かないことことを前提として、今後関係諸団体との協議を含めて検討する課題です。

「門川町水道事業経営戦略」で提起した計画を確実に実行するために、町民に情報を開示し、需要者の意見を反映させながら、計画、実施、評価、改善を行います。

経営戦略は策定をもって完了するものではなく、事業の実施や運用の中でたえず検証を行いフォローアップしていくものとします。また、おおむね5年を目途に経営戦略の見直しを行います。

現行料金による収支予測

消費税抜き 単位:千円)

区分\年度			2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
			R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
収益的収入	営業収益	給 水 収 益	322,494	319,834	317,283	314,840	312,398	310,009	307,729	305,395	303,169	300,944
		そ の 他 営 業 収 益	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		小 計	324,794	322,134	319,583	317,140	314,698	312,309	310,029	307,695	305,469	303,244
	営業外収益	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		長期前受金戻入	19,111	19,924	18,272	19,861	21,023	20,772	20,615	20,382	19,537	19,380
		小 計	19,121	19,934	18,282	19,871	21,033	20,782	20,625	20,392	19,547	19,390
	合 計 (A)		343,915	342,068	337,865	337,011	335,731	333,091	330,654	328,087	325,016	322,634
収益の支出	営業費用		256,874	257,404	261,144	264,896	274,099	275,688	283,325	292,488	299,564	315,630
	営業外費用	支 払 利 息	10,993	10,757	10,586	11,038	11,663	11,972	12,469	13,310	14,425	15,911
		雑 支 出	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
		小 計	11,113	10,877	10,706	11,158	11,783	12,092	12,589	13,430	14,545	16,031
	特 別 損 失		533	529	525	521	517	513	509	505	501	498
	合 計 (B)		268,520	268,810	272,375	276,575	286,399	288,293	296,423	306,423	314,610	332,159
	当年度純損益(A－B)		75,395	73,258	65,490	60,436	49,332	44,798	34,231	21,664	10,406	－9,525
資本的収入	企 業 債		120,000	95,000	120,000	116,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
	補 助 金 ・ 負 担 金		41,000	20,000	76,000	48,000	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工 事 負 担 金		3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
	合 計 (C)		164,700	118,700	199,700	167,700	87,700	87,700	87,700	87,700	87,700	87,700
資本的支出	建設改良費	配 水 施 設 費	65,200	61,200	41,000	48,100	35,800	138,200	104,500	128,400	128,400	149,500
		配 水 管 整 備 費	169,430	118,600	231,500	154,900	95,600	95,600	95,600	95,600	95,600	95,600
		固 定 資 産 購 入 費	680	710	2,340	770	800	850	900	2,750	1,000	1,050
	小 計		235,310	180,510	274,840	203,770	132,200	234,650	201,000	226,750	225,000	246,150
	企 業 債 償 還 金		117,034	115,067	111,431	112,658	110,158	102,923	90,437	68,739	51,126	39,096
	合 計 (D)		352,344	295,577	386,271	316,428	242,358	337,573	291,437	295,489	276,126	285,246
差 引 不 足 額 (D－C)			187,644	176,877	186,571	148,728	154,658	249,873	203,737	207,789	188,426	197,546
補 填 財 源			187,644	176,877	186,571	148,728	154,658	249,873	203,737	207,789	188,426	197,546

単位:千円

年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
企業債未償還残高	1,011,515	991,448	1,000,017	1,003,359	977,201	958,278	951,841	967,102	999,976	1,044,880